



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 大西 浩之

TEL 077-527-9861

定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日

2023年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	54,811	19.5	6,303	36.1	7,042	37.3	4,752	26.3
2021年12月期	45,866	31.6	4,630	120.7	5,130	135.7	3,762	169.7

(注) 包括利益 2022年12月期 5,476百万円 (15.1%) 2021年12月期 4,756百万円 (277.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	133.79	132.86	12.8	11.6	11.5
2021年12月期	104.18	103.60	11.2	9.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 65百万円 2021年12月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	63,302	39,735	62.2	1,108.52
2021年12月期	57,769	35,360	60.7	987.36

(参考) 自己資本 2022年12月期 39,380百万円 2021年12月期 35,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,669	310	1,627	17,287
2021年12月期	3,102	2,845	1,793	17,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		15.00		15.00	30.00	1,075	28.8	3.2
2022年12月期		18.00		18.00	36.00	1,278	26.9	3.4
2023年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00		26.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	7.2	3,600	0.3	3,650	15.1	2,550	18.3	71.78
通期	60,000	9.5	7,500	19.0	7,600	7.9	5,300	11.5	149.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期	37,735,784 株	2021年12月期	37,735,784 株
2022年12月期	2,210,820 株	2021年12月期	2,214,684 株
2022年12月期	35,524,326 株	2021年12月期	36,116,672 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
販売実績	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済情勢は、世界的な半導体・電子部品の不足や、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速、急激な為替相場の変動等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、グループ本社機能の強化・レベルアップによりグループ全体の間接コストを抑制し、グループ各社の事業展開スピードを向上させ利益成長を加速することを経営方針に掲げてまいりました。

本年度の重点施策として、グループ本社の管理機能を向上させることにより、グループ全体のコストの効率化と財務力の強化を図り、グループ各社の機動的な事業展開を促進してまいりました。また、グループ各社の事業連携の強化を推し進め、シナジーの創出を加速することを目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度は、主力事業の大幅な伸長及び為替の影響等で、売上高は548億11百万円と前年度に比べ19.5%の増収となりました。営業利益は、売上高の伸長に伴う売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を大きく上回ったことにより、63億3百万円（前年度比36.1%増）となりました。経常利益は為替差益の増加等により70億42百万円（前年度比37.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は貸倒引当金繰入額等の特別損失を計上したことにより、47億52百万円（前年度比26.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① S S事業

S S事業は、売上高234億65百万円（前年度比16.4%増）、営業利益は28億69百万円（前年度比30.3%増）となりました。

防犯関連は、売上高は160億67百万円（前年度比17.7%増）となりました。国内におきましては、警備会社向け及び大型重要施設向けの販売が堅調に推移し、前年度実績を上回りました。海外におきましても、米国及びヨーロッパでの大型重要施設向け屋外用センサーの販売が順調に推移し、前年度実績を大幅に上回りました。

自動ドア関連は、安定した製品供給体制が評価され、国内及び海外の販売が大幅に伸長した結果、売上高は53億10百万円（前年度比19.5%増）となりました。

② I A事業

I A事業は、売上高297億38百万円（前年度比21.8%増）、営業利益は35億83百万円（前年度比32.7%増）となりました。

F A関連は、半導体、電子部品及び二次電池向けの需要が拡大し、中国を中心とした海外向けの販売が大幅に伸長した結果、売上高は109億94百万円（前年度比13.2%増）となりました。

M V L関連も、半導体及び電子部品業界向けの販売が好調に拡大し、売上高は133億10百万円（前年度比17.1%増）となりました。

I P C関連は、半導体製造装置向けで産業用コンピュータの販売が堅調に推移した結果、売上高は41億21百万円（前年度比23.6%増）となりました。

M E C T関連は、売上高は13億11百万円となりました。なお、当連結会計年度より2021年11月に連結子会社化したミツテック株式会社を、I A事業のM E C T関連としております。

※M E C T : Mechatronics (メカトロニクス)

③ E M S事業

E M S事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件の増加により10億6百万円（前年度比33.0%増）となりました。営業利益もグループ内製品の製造量が増加した結果、4億円（前年度比29.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は633億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億33百万円増加しました。

流動資産は479億32百万円となり、53億88百万円増加しました。これは主に、前払費用等のその他流動資産が12億57百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が46億11百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が17億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は153億70百万円となり、1億45百万円増加しました。これは主に、償却等により顧客関係資産等の無形固定資産が3億88百万円減少したものの、米国子会社における新リース基準の適用による使用権資産等の有形固定資産が6億27百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は235億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億58百万円増加しました。これは主に、短期借入金が15億94百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億76百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が15億80百万円、未払費用等のその他流動負債が526百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は397億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億75百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が35億80百万円、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が7億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億66百万円増加し、172億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億69百万円（前年同期は31億2百万円の獲得）となりました。これは主に棚卸資産の増加（43億42百万円）、法人税等の支払（24億33百万円）、売上債権の増加（14億7百万円）により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の確保（65億75百万円）により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億10百万円（前年同期は28億45百万円の使用）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入（14億79百万円）、有価証券並びに投資有価証券の売却及び償還による収入（1億74百万円）があったものの、有形固定資産の取得による支出（11億47百万円）、有価証券並びに投資有価証券の取得による支出（6億1百万円）により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億27百万円（前年同期は17億93百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入（21億円）があったものの、短期借入金の減少（16億8百万円）、配当金の支払（11億71百万円）、長期借入金の返済による支出（5億27百万円）により資金が減少したものであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	73.2	68.4	60.7	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.0	143.9	101.0	100.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.7	3.5	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	254.2	343.4	96.0	30.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、SS事業防犯関連及びIA事業MVL関連などの伸長により、売上高は600億円（前年度比9.5%増）を見込んでおります。また、更なる成長のための投資を行いつつ収益性向上の継続的な取り組みにより、営業利益は75億円（前年度比19.0%増）、経常利益76億円（前年度比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億円（前年度比11.5%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル135円、対ユーロ140円にて算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり18円を含め、年間では1株当たり36円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、当期に比べ4円増配の1株当たり40円（中間20円、期末20円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,120	17,287
受取手形及び売掛金	10,444	12,221
有価証券	133	327
商品及び製品	3,970	5,782
仕掛品	1,894	1,952
原材料及び貯蔵品	5,771	8,513
未収還付法人税等	207	111
その他	3,060	1,802
貸倒引当金	△57	△65
流動資産合計	42,544	47,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,848	7,375
減価償却累計額	△3,540	△3,887
建物及び構築物 (純額)	3,308	3,488
機械装置及び運搬具	1,566	1,761
減価償却累計額	△1,233	△1,367
機械装置及び運搬具 (純額)	333	394
工具、器具及び備品	6,851	7,156
減価償却累計額	△6,015	△6,325
工具、器具及び備品 (純額)	836	830
土地	2,480	2,512
建設仮勘定	35	113
使用権資産	-	281
有形固定資産合計	6,993	7,621
無形固定資産		
特許権	362	278
商標権	411	336
顧客関係資産	642	488
のれん	1,052	987
その他	735	725
無形固定資産合計	3,204	2,815
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117	2,144
長期貸付金	373	25
繰延税金資産	1,954	2,123
その他	612	1,069
貸倒引当金	△31	△430
投資その他の資産合計	5,026	4,932
固定資産合計	15,224	15,370
資産合計	57,769	63,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,589	3,165
短期借入金	10,520	8,926
1年内返済予定の長期借入金	164	708
未払金	1,260	1,381
未払法人税等	1,370	1,258
賞与引当金	988	1,117
その他	1,667	2,194
流動負債合計	18,562	18,752
固定負債		
長期借入金	210	1,247
繰延税金負債	1,146	655
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,366	1,436
役員退職慰労引当金	180	139
その他	919	1,313
固定負債合計	3,846	4,814
負債合計	22,408	23,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,580	7,579
利益剰余金	27,549	31,130
自己株式	△3,594	△3,588
株主資本合計	34,333	37,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	△102
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	725	1,592
退職給付に係る調整累計額	△30	△23
その他の包括利益累計額合計	738	1,461
新株予約権	275	341
非支配株主持分	12	13
純資産合計	35,360	39,735
負債純資産合計	57,769	63,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	45,866	54,811
売上原価	21,981	26,811
売上総利益	23,884	28,000
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	7,076	7,997
賞与引当金繰入額	533	508
退職給付費用	250	276
役員退職慰労引当金繰入額	18	1
貸倒引当金繰入額	12	7
研究開発費	3,103	3,382
その他	8,259	9,522
販売費及び一般管理費合計	19,253	21,696
営業利益	4,630	6,303
営業外収益		
受取利息	14	28
受取配当金	20	19
投資有価証券売却益	8	19
為替差益	219	534
受取賃貸料	22	18
保険戻戻金	46	51
持分法による投資利益	27	65
補助金収入	146	25
その他	69	65
営業外収益合計	575	828
営業外費用		
支払利息	33	55
売上割引	22	-
賃貸費用	10	10
その他	9	23
営業外費用合計	75	89
経常利益	5,130	7,042
特別利益		
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	10	-
負ののれん発生益	176	-
特別利益合計	189	9
特別損失		
固定資産除売却損	19	7
投資有価証券評価損	201	71
関係会社株式評価損	33	-
事務所移転費用	32	-
貸倒引当金繰入額	-	398
特別損失合計	287	477
税金等調整前当期純利益	5,031	6,575
法人税、住民税及び事業税	1,740	2,417
法人税等調整額	△474	△596
法人税等合計	1,265	1,821
当期純利益	3,766	4,753
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,762	4,752

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,766	4,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△151
為替換算調整勘定	960	867
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	989	722
包括利益	4,756	5,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,751	5,475
非支配株主に係る包括利益	5	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,581	24,871	△2,598	32,652
当期変動額					
剰余金の配当			△1,084		△1,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,762		3,762
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△0		3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,677	△996	1,680
当期末残高	2,798	7,580	27,549	△3,594	34,333

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	20	△5	△233	△31	△249	214	8	32,625
当期変動額								
剰余金の配当								△1,084
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,762
自己株式の取得								△1,000
自己株式の処分								3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	-	958	1	988	61	4	1,054
当期変動額合計	28	-	958	1	988	61	4	2,735
当期末残高	48	△5	725	△30	738	275	12	35,360

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,580	27,549	△3,594	34,333
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172		△1,172
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,752		4,752
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		7	5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△1	3,580	6	3,585
当期末残高	2,798	7,579	31,130	△3,588	37,919

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	48	△5	725	△30	738	275	12	35,360
当期変動額								
剰余金の配当								△1,172
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,752
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△151	-	867	6	722	66	0	789
当期変動額合計	△151	-	867	6	722	66	0	4,375
当期末残高	△102	△5	1,592	△23	1,461	341	13	39,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,031	6,575
減価償却費	1,478	1,622
のれん償却額	203	240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	537	127
受取利息及び受取配当金	△34	△47
支払利息	33	55
為替差損益 (△は益)	△42	△72
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△65
補助金収入	△146	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	201	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△19
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	△7
関係会社株式評価損	33	-
固定資産除売却損益 (△は益)	16	△1
負ののれん発生益	△176	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,983	△1,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,542	△4,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	681	325
その他	606	627
小計	3,827	4,086
利息及び配当金の受取額	39	45
利息の支払額	△32	△54
補助金の受取額	146	25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△878	△2,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,102	1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△335	-
定期預金の払戻による収入	335	-
有価証券の取得による支出	-	△300
有価証券の売却及び償還による収入	204	125
投資有価証券の取得による支出	△200	△301
投資有価証券の売却及び償還による収入	298	48
有形固定資産の取得による支出	△930	△1,147
有形固定資産の売却による収入	5	15
無形固定資産の取得による支出	△159	△233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,061	-
保険積立金の解約による収入	-	1,479
貸付けによる支出	△13	△10
貸付金の回収による収入	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,845	△310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,476	△1,608
長期借入れによる収入	64	2,100
長期借入金の返済による支出	△446	△527
配当金の支払額	△1,112	△1,171
リース債務の返済による支出	△188	△284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	-	△134
自己株式の取得による支出	△1,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,793	△1,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,536	166
現金及び現金同等物の期首残高	14,583	17,120
現金及び現金同等物の期末残高	17,120	17,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート及び売上割引を控除した金額で測定しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

なお、当該会計方針の変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期末において、「有形固定資産」の「使用権資産」が281百万円、「流動負債」の「その他」が63百万円、「固定負債」の「その他」が226百万円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、収束時期や影響額の程度を予測することは依然困難な状況ではありますが、当社グループでは現時点で入手可能な情報に基づき、その影響が今後も一定期間継続すると仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「SS事業」「IA事業」「EMS事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、水質計測関連、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
IA (Industrial Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連、画像処理用LED照明装置関連、産業用コンピュータ関連、自動化機械装置関連
EMS (Electronics Manufacturing Service) 事業	電子機器受託生産サービス

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S S 事業	I A 事業	EMS 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,164	24,409	756	45,331	534	45,866	-	45,866
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72	39	10,253	10,364	83	10,448	△10,448	-
計	20,237	24,449	11,009	55,696	618	56,314	△10,448	45,866
セグメント利益	2,201	2,700	310	5,212	15	5,227	△596	4,630
セグメント資産	18,894	28,358	6,408	53,662	539	54,201	3,567	57,769
その他の項目								
減価償却費	407	720	122	1,250	3	1,254	223	1,478
のれんの償却額	3	180	-	184	19	203	-	203
持分法適用会社 への投資額	-	285	-	285	-	285	-	285
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	316	395	116	828	2	830	272	1,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

また、「I A 事業」のセグメント資産に、2021年12月31日をみなし取得日として連結子会社化したミツテック株式会社の資産を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△596百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

セグメント資産の調整額3,567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,562百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△3,994百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	16,067	-	-	16,067	-	16,067	-	16,067
自動ドア関連	5,310	-	-	5,310	-	5,310	-	5,310
FA関連	-	10,994	-	10,994	-	10,994	-	10,994
MVL関連	-	13,310	-	13,310	-	13,310	-	13,310
IPC関連	-	4,121	-	4,121	-	4,121	-	4,121
MECT関連	-	1,311	-	1,311	-	1,311	-	1,311
その他	2,087	-	1,006	3,094	600	3,694	-	3,694
顧客との契約 から生じる収益	23,465	29,738	1,006	54,211	600	54,811	-	54,811
外部顧客への 売上高	23,465	29,738	1,006	54,211	600	54,811	-	54,811
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86	44	12,222	12,353	80	12,433	△12,433	-
計	23,552	29,783	13,229	66,564	680	67,245	△12,433	54,811
セグメント利益	2,869	3,583	400	6,853	36	6,889	△586	6,303
セグメント資産	20,851	32,557	8,197	61,606	555	62,161	1,140	63,302
その他の項目								
減価償却費	421	818	133	1,373	5	1,378	243	1,622
のれんの償却額	4	216	-	221	19	240	-	240
持分法適用会社 への投資額	-	351	-	351	-	351	-	351
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	340	745	70	1,156	5	1,162	203	1,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△586百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

セグメント資産の調整額1,140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,988百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△7,847百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

地域別売上高

(単位: 百万円)

日 本	米 州		欧 州	ア ジ ア	合 計
		うち米国			
21,156	5,381	4,801	12,965	6,363	45,866

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、セグメント間の内部売上高を除く) であります。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

地域別売上高

(単位: 百万円)

日 本	米 州		欧 州	ア ジ ア	合 計
		うち米国			
24,548	7,305	6,230	15,315	7,640	54,811

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、セグメント間の内部売上高を除く) であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	987円36銭	1株当たり純資産額	1,108円52銭
1株当たり当期純利益	104円18銭	1株当たり当期純利益	133円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円86銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,360	39,735
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	288	355
(うち非支配株主持分 (百万円))	(12)	(13)
(うち新株予約権 (百万円))	(275)	(341)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,072	39,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	35,521	35,524

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,762	4,752
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	3,762	4,752
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,116	35,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	203	249
(うち新株予約権 (千株))	(203)	(249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
販売実績

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
S S 事業					
防犯関連	13,652	29.8	16,067	29.3	2,414
自動ドア関連	4,442	9.7	5,310	9.7	868
その他	2,069	4.5	2,087	3.8	18
小 計	20,164	44.0	23,465	42.8	3,300
I A 事業					
F A 関連	9,711	21.2	10,994	20.1	1,283
M V L 関連	11,364	24.8	13,310	24.3	1,946
I P C 関連	3,334	7.2	4,121	7.5	787
M E C T 関連	-	-	1,311	2.4	1,311
小 計	24,409	53.2	29,738	54.3	5,329
EMS 事業	756	1.6	1,006	1.8	249
その他	534	1.2	600	1.1	65
合 計	45,866	100.0	54,811	100.0	8,945

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 当連結会計年度より2021年11月に連結子会社化したミツテック株式会社を、I A 事業のM E C T 関連としております。